

認知症予防プロジェクトの中核としての能動的・受動的園芸療法の展開 - 能動的技法と受動的ハンドケアトリートメント技法等の組合わせの可能性 -

小浦誠吾*・池田明子・長尾和穂・西川千恵子・押川武志・仙波梨沙
西九州大学リハビリテーション学科, ソフィア・フィットセラピー協会, (社)莞爾会 symkoura3@gmail.com

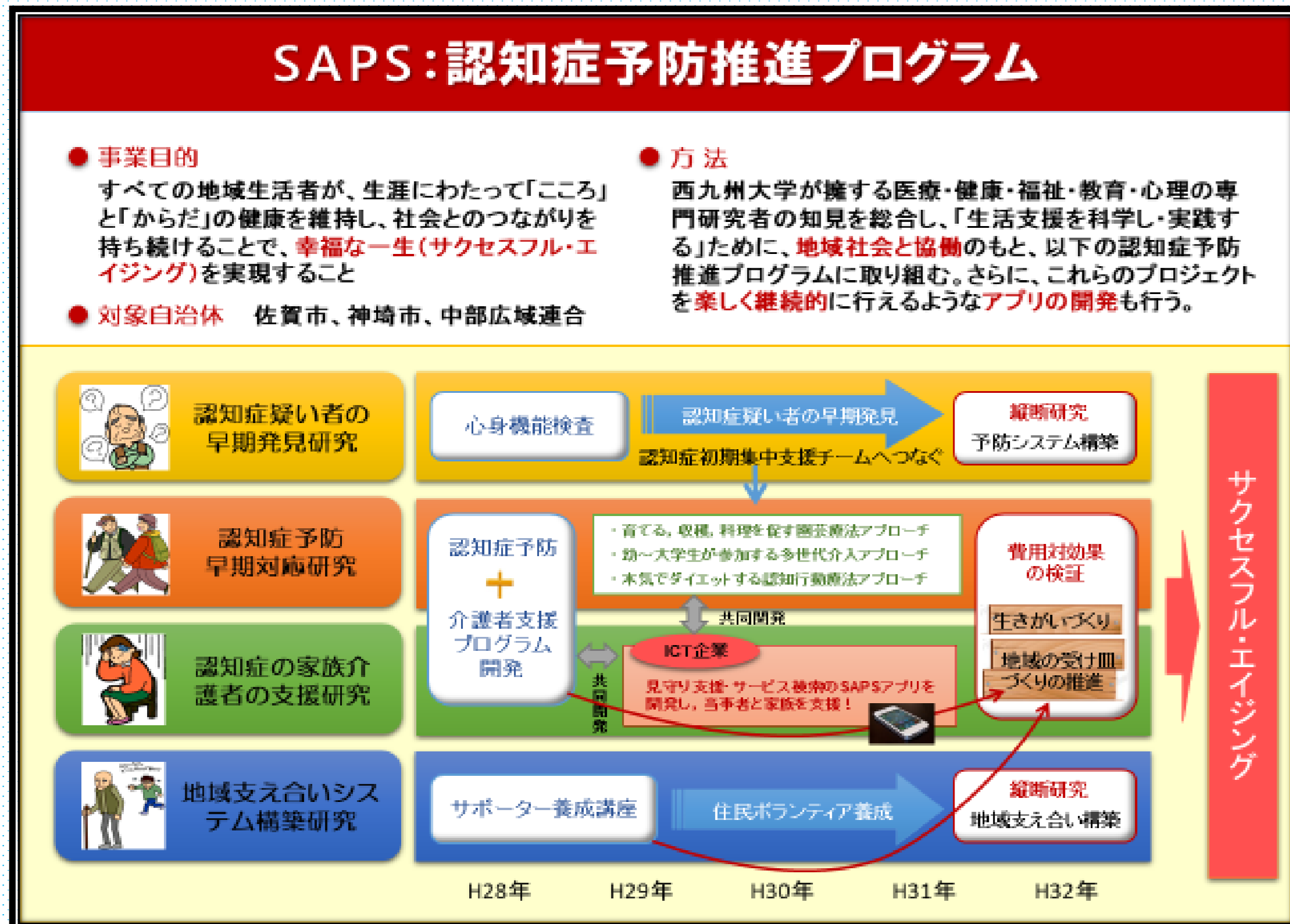
1. はじめに

2014年認知症サミットにおいて、7本の施策からなる「新オレンジプラン」(2015, 厚労省)が発表された。認知症初期集中支援チームが含まれる「容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」は、施策成功のカギを握るものと考えられる。認知症の方やMCIなどのその予備軍とされる方を中心に考えると、農耕の行為を中心とした能動的な園芸療法では、一次予防の時期や末期での適用は容易ではない。認知症の方も受容できる受動的なアロマトリートメントなどの幅広い植物の効用も取入れ、介護者としての家族など関わる全ての国民に有効な、認知症の能動的+受動的園芸療法の実用的な支援技術を確認することが求められている。そこで、認知症の能動的+受動的園芸療法の実用的な支援技術を確認することをプロジェクトの中心に置いた認知症予防システム構築の提案を行ったところ、私立大学研究ブランディング事業「サクセスフル・エイジングプロジェクト in さが (SAPS)」(2016年採択, 5年間)および九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム事業健康・医療・福祉部門「認知症予防推進のための多職種協働」が採択・進行している。

2. 文部科学省研究補助金事業の代表例の紹介

①. 私立大学研究ブランディング事業 サクセスフル・エイジングプロジェクト in さが (SAPS)

厚生労働省が推進している認知症予防戦略には、ポピュレーション・アプローチとハイリスク・アプローチがある。前者は、地域住民全体を対象とし健康教室等を通じてメタボリックシンドローム等の生活習慣病予防に対する普及啓発活動を積極的に推進する一次予防に位置づけられる。後者は、要介護状態発生のリスク者を早期に発見し対応する二次予防に位置づけられる。この場合、MCIの可能性が高い高齢者をスクリーニングし、主に認知機能を改善することを目的とした取組みが蓄積されてきている。本研究では、認知症予防戦略におけるポピュレーション・アプローチとハイリスク・アプローチのバランスのとれた実践を念頭に置き、在宅で生活しているMCI(認知症予備軍)および軽度認知症者とその家族介護者を対象とし、いかに地域住民の心を動かし検査や活動の参加につなげていくかに関する研究を実施している(下図左)。



●心を動かすきっかけづくりとしての能動的園芸療法アプローチ



●まずは人間関係づくりから！ 受動的な園芸療法の可能性



②. 九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム (PF) 事業 ⇒ 発展型PF事業に申請中

少子高齢社会を迎えた我が国において、高齢者を支える仕組みを早期に確立することは喫緊の課題。特に、国民の健康寿命を延伸し、医療介護等にかかる社会保障費の削減が求められる。健康・医療・福祉専門員会では、PF地域で各校が実施している健康・医療・福祉に関するプログラムを集約し、「地域社会で実施される健康増進・疾病予防教室等に提供する健康寿命延伸プログラムの開発」を目指す。各校がそれぞれに実施しているプログラムに一定の方向性を持たせ、PF地域で当該事業を実施するステークホルダーが使いやすい、効果の上がるプログラム開発を行う。認知症予防および健康長寿に向けた能動的・受動的園芸療法を、事業の中核とすることで住民の尊厳維持・確立を念頭に置いた活動を共有する。

健康長寿社会を目指すための認知症予防推進に関する提案
地域支援合いシステムの構築 ⇒ 地域包括ケアシステムの深化・推進

生活支援サービスの充実
認知症地域支援体制の強化

佐賀県

西九州大学

神埼市

東海市 町村

能動的HT
受動的HT

表面温度計,
血管年齢測定器による
園芸活動前後の評価

体組成計
In Baby
による園
芸活動前後の評価

3. 能動的・受動的園芸療法の認知症予防におけるニーズの一考察

園芸療法の学際性豊かな利点や効用への期待が広範囲に及ぶため、漠然とした概念とした捉えられる傾向が否めない。一方で、時代のニーズに合ったターゲットを選択し能動的+受動的園芸療法技法の取り組むことで、個人的な受託研究費獲得に加えて、個人および組織的公的研究費の獲得にもつながっている。ハンドケアトリートメントや脳の若返りアロマなど受動的にみえる活動は、脳神経活動としては能動的でありニーズや本音を引き出す「**真のコミュニケーション**」の構築につながりやすく、病状のステージを問わない利点もある。「時代のニーズに即した取り組み+複合的な効用」により、地域社会への貢献および公的研究費の獲得につながり、園芸療法技法全体の認知の向上につながるものと期待された。本報告の一部は、(社)莞爾会-西九州大学受託研究費(代表小浦)、(株)アールエーシー-西九州大学受託研究費(代表小浦)、科学研究費17K01601(個人, 小浦)、私立大学研究ブランディング事業(2016~, 西九州大学)および九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム事業(2017~, 長国大, 西九大他)の研究費および資料を活用した。